

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 26日

会社名 オリエント時計株式会社 グリーンシート銘柄
 コード番号 7764 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.orient-watch.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 河合謙一郎
 問い合わせ先責任者役職名 常務取締役 氏名 長澤 忠 TEL (03) 3255 - 1451
 決算取締役会開催日 平成 16年 4月 26日
 親会社名 セイコーエプソン株式会社 (コード番号: 6724) 親会社における当社の株式保有比率: 52.0 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	31,960	(4.8)	2,155	(71.2)	1,989	(69.3)
15年 3月期	30,494	(4.7)	1,259	(191.8)	1,174	(270.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,832	(3.5)	57.69	-	207.5	14.8	6.2
15年 3月期	1,771	(832.5)	55.75	-	70.0	8.8	3.9

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 4百万円 15年 3月期 11百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 31,762,139 株 15年 3月期 31,771,178 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態 (単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	13,450	46	0.3	1.47
15年 3月期	13,351	1,719	12.9	54.13

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 31,760,854 株 15年 3月期 31,765,931 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	5,582	183	7,257	2,067
15年 3月期	2,275	17	1,756	4,028

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,500	700	600
通期	34,800	1,200	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 34円61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

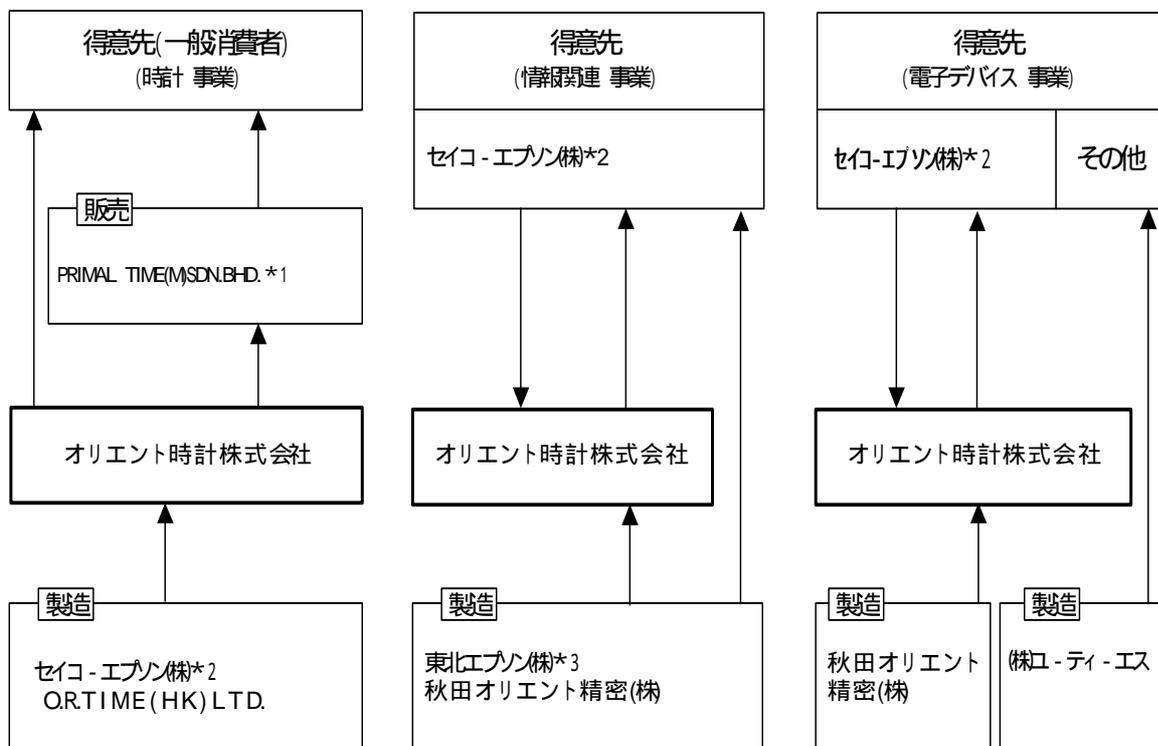
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社及び持分法適用会社1社並びに親会社であるセイコーエプソン株式会社により構成され、腕時計の製造販売、プリンタ部品・水晶振動子等の加工組立及び半導体ウエハの加工が主な事業の内容であります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は、次のとおりであります。なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

- 【時計事業】 アナログ・デジタル・メカの各種腕時計、腕時計の内装・外装部品の製造販売を行っております。
- ・ 腕時計 親会社セイコーエプソン（株）より一部の部品を仕入れ、当社が製造販売するほか、子会社O.R.TIME(H.K)LTD.が製造しております。また、PRIMAL TIME(M)SDN.BHD. が販売しております。
- 【情報関連事業】 親会社セイコーエプソン（株）よりの受注を受けプリンタ部品の加工・組立を行っております。
- ・ プリンタ部品 主に当社が受注を受け、親会社セイコーエプソン（株）より供給を受けた部品等を使用して、秋田オリент精密（株）において製造を行っております。また、一部の部品は親会社の子会社東北エプソン(株)より仕入れております。
- 【電子デバイス事業】 親会社セイコーエプソン（株）より受注を受け携帯電話用の水晶振動子の加工を行っております。また、東芝セラミックス（株）を主たる受注先とする半導体シリコンウエハの加工を行っております。
- ・ 水晶振動子部品 当社が受注を受け秋田オリент精密（株）において製造を行っております。主として親会社セイコーエプソン（株）より材料の供給を受けております。
 - ・ シリコンウエハ - （株）ユ・ティ・エスにおいて製造を行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 無印 連結子会社
 *1 関連会社で持分法適用会社
 *2 親会社
 *3 親会社の子会社

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(経営の基本方針)

当社グループは、「自然と社会と企業との調和」の理念を基に、市場動向を敏感にキャッチして、常に「顧客の満足度No. 1」を目指して努力してまいります。

事業分野につきましては、時計事業のほか情報・電子デバイス関連事業の拡大を更に進め、経営の安定化と発展を図ってまいります。

(中期的な経営戦略)

当社グループは、前年度(平成14年度)まで3年間にわたり取り組んでまいりました「オリентグループ再建計画」の実施により、時計事業の黒字転換、また、情報・電子デバイス関連事業の領域拡大など事業基盤の強化を図ってまいりましたが、本年度からは新たに「オリентグループ新中期3カ年計画」をスタートしました。

新中期計画では、時計事業をさらに安定的に収益確保できる体制とし、グループ利益のコアに再生するとともに、メカウォッチを軸にORIENTブランドの価値向上を図ります。また、情報・電子デバイス関連事業につきましては、プリンタ部品と水晶振動子の加工における生産技術力とコスト競争力を更に高めて、親会社であるセイコーエプソン株式会社の重要な生産拠点としての地位を確立し、半導体ウエハーは生産技術、品質、コスト面の優位性を武器に新規取引開拓に取り組めます。

新中期計画の初年度に当る本年度は、連結経常利益9億円を目標に掲げて諸施策を展開してまいりましたが、計画を大幅に上回る利益を確保することが出来ました。

(会社の経営上の重要事項)

当社株式は、平成15年7月に上場廃止となりましたが、その後は日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄のフェニックス区分に指定されております。

上場廃止とはなりましたが、親会社であるセイコーエプソン株式会社との事業取引及び金融機関との融資取引はこれまで通り継続しており、債務超過の早期解消を目指し「オリентグループ新中期3カ年計画」の推進にグループ全社一丸となって取り組んでまいります。

(コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその策施の実施状況)

当社は、取締役会及び監査役会を軸とした経営管理体制を基本としております。経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月2回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

当社は先の「オリентグループ再建計画」以来、組織体制と経営体制のスリム化を図っており、取締役を減員してスピーディーな意思決定と相互連携の充実に努力しております。当社の取締役は4名であり、また監査役も4名であります。なお監査役の内、社外監査役(非常勤)が3名で、親会社の役員1名と従業員2名であります。

経営監視につきましては、監査役の取締役会及び経営会議への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、常勤監査役による各部門、子会社に対する業務監査を通じ助言、指導を受けております。さらに監査法人による半期に1回のトップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に止まらず内部統制等の経営管理体制についても意見交換をするなど、外部監査の実効性を高めております。

(経営成績)

本年度のわが国経済は、デフレが継続する中、輸出の持ち直しや設備投資の増加により大手製造業を中心に企業収益は改善が見られるなど、景気は緩やかに回復の兆しが見えてまいりました。

時計業界におきましては、国内出荷は電波時計の寄与や各社ブランド戦略の強化等により、数量、金額ともに前年比増加しており販売の減少に歯止めがかかりつつありますが、輸出市場はムーブメントが伸びているものの、完成品は数量、金額とも前年度に比べて減少しております。またIT関連分野はデジタル家電やカメラ付携帯電話が牽引役となり好調に推移しました。

このような状況下、当社グループ各社は「オリентグループ新中期3カ年計画」の初年度として、高付加価値分野の拡大、生産効率化によるコストダウン、短納期化などの施策を推進し事業基盤の一層の強化と収益改善に取り組んでまいりました。

時計事業につきましては、国内販売の新たな流通開拓や物流の改善、海外市場での商品や代理店に関する販売政策の見直しにより、前年度を僅かながら上回る売上高を確保することが出来ました。

情報・電子デバイス関連事業につきましては、プリンタ市場の多機能、低価格化に対応した新機種の部品加工の受注拡大に取り組むとともに、世界的な携帯電話の需要増大を背景に水晶振動子の受注が伸長しました。また半導体ウエハーも堅調に推移しました。

この結果、本年度の連結売上高は31,960,043千円(前年比4.8%増)となり、利益面では付加価値の高いプリンタ部品加工の取り込みと水晶振動子の受注増大が大きく寄与して、連結経常利益は前年を大きく上回る1,989,315千円(前年比69.3%増)となりました。

事業のセグメント別業績は次の通りです。

時計事業

海外の販売につきましては、前年度に引き続きロシアを始めとするC I S市場向けが好調に推移したものの、新型コロナウイルス（SARS）の影響による中国市場の落ち込みに加えて、イラク戦争後の中東市場の停滞が影響しました。国内の販売は、流通業態ごとの商品の差別化やブランド重点化を進めながら、メカウォッチを中心に当社の独自性を全面に打ち出した商品政策により他社との差別化を進めるとともに、特注品分野での新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、連結売上高は7,227,261千円（前年比0.5%増）に留まりましたが、連結営業利益は593,346千円（前年比24.7%増）となりました。

情報関連事業

情報関連事業は、低価格化が進むプリンタ市場の影響で、従来から受注してきた染料系インクのプリンタ部品の受注が減少しましたが、画質と耐光性に優れる高付加価値の顔料系など新タイプのインク用プリンタ部品の受注を拡大することにより、大幅な増益となりました。

その結果、連結売上高は20,199,634千円（前年比4.4%増）でしたが、連結営業利益は1,239,462千円（前年比105.0%増）となりました。

電子デバイス事業

電子デバイス事業は、携帯電話用水晶振動子の低価格化が進みコストダウン対応に追われましたが、受注数量の拡大により売上、利益ともに伸長しました。また半導体ウエハーの受注も順調に推移しました。

その結果、連結売上高は4,533,148千円（前年比14.9%増）、連結営業利益は450,024千円（前年比49.5%増）と増収増益となりました。

（次年度の見通し）

今後の見通しにつきましては、景気は徐々に回復に向かうものと思われませんが、米国経済の状況、円高や金利の上昇、消費税の総額表示および所得や雇用の不安による個人消費の動向など、不安材料が多く、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような情勢のもと、情報・電子デバイス関連事業のうち、水晶振動子は引き続き堅調に推移するものと見込まれるものの、プリンタ関連では価格競争が一段と進み受注の減少や採算低下など厳しい状況が予想され、また時計事業につきましても市場の動向が不透明であります。

当社グループとしましては、次年度が「オリエントグループ新中期3ヵ年計画」の第2年度となりますが、本年度の業績、成果を踏まえ、新中期計画に基づき展開してきました事業戦略を一層強力に推進し収益の確保を図ることにより、中期経営目標として掲げた3年内での連結および単独の債務超過解消を1年前倒し、次年度中における実現に向け全力で取り組んでまいり所存であります。

平成17年3月期の通期業績見通しは次の通りであります。

連結業績 (百万円)

売上高	経常利益	当期純利益
34,800	1,200	1,100

単独業績 (百万円)

売上高	経常利益	当期純利益
32,600	780	1,100

(注) 上記業績予想の前提条件として、為替レートは1US\$ = 105円を想定しております。

(財政状態)

当連結会計年度末における連結ベ - スの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、以下の要因により2,067,922千円(前連結会計年度末比1,960,927千円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,582,868千円(前年比145.3%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,907,169千円、減価償却費352,475千円、仕入債務の増加5,323,162千円等による増加と、売上債権の増加1,651,845千円、たな卸資産の増加510,792千円等による減少によるものであります。なお、当連結会計年度から主要取引先との決済条件を変更したことにより仕入債務が増加し、営業活動でのキャッシュ・フローが大幅に増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は183,659千円(前年比961.4%増)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入14,798千円等と有形固定資産の取得による支出202,450千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,257,136千円(前年比313.2%増)となりました。これは借入金の返済による支出7,257,000千円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー - 指標等のトレンドは下記のとおりであります。

	第76期 平成13年3月期	第77期 平成14年3月期	第78期 平成15年3月期	第79期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	19.0	25.2	12.9	0.4
時価ベ - スの自己資本比率(%)	44.1	22.8	6.2	21.3
債務償還年数(年)	-	8.1	4.7	0.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	-	10.4	19.9	42.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベ - スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー -

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー - / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベ - スの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー - は、連結キャッシュ・フロー - 計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー - を使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー - 計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 株式の時価は、前連結会計年度(平成15年3月期)までは東京証券取引所の期末株価終値を使用しておりますが、当連結会計年度(平成16年3月期)につきましては、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での平成16年3月30日付の売買株価を使用しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,028,849		2,067,922		1,960,927
受取手形及び売掛金	2,419,938		4,032,850		1,612,912
たな卸資産	2,666,955		3,089,518		422,563
繰延税金資産	547,879		720,345		172,466
その他	119,009		119,980		971
貸倒引当金	18,488		9,693		8,795
流動資産合計	9,764,142	73.1	10,020,922	74.5	256,780
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	1,706,404		1,604,885		101,519
機械装置及び運搬具	596,515		493,441		103,074
土地	805,927		799,235		6,692
建設仮勘定	3,868		15,856		11,988
その他	112,043		109,278		2,765
有形固定資産合計	3,224,757	24.2	3,022,695	22.5	202,062
2.無形固定資産	29,851	0.2	22,253	0.2	7,598
3.投資その他の資産					
投資有価証券	265,503		286,824		21,321
繰延税金資産	-		25,226		25,226
その他	280,990		279,274		1,716
貸倒引当金	213,343		206,705		6,638
投資その他の資産合計	333,150	2.5	384,619	2.8	51,469
固定資産合計	3,587,758	26.9	3,429,567	25.5	158,191
資産合計	13,351,900	100.0	13,450,489	100.0	98,589

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	1,965,417		7,283,340		5,317,923
短期借入金	8,563,000		1,306,000		7,257,000
一年以内返済予定の長期借入金	-		1,078,000		1,078,000
未払費用	496,316		-		496,316
未払法人税等	95,993		222,341		126,348
賞与引当金	-		300,268		300,268
製品保証引当金	55,601		56,456		855
その他	169,862		576,849		406,987
流動負債合計	11,346,189	85.0	10,823,254	80.4	522,935
固定負債					
長期借入金	2,126,000		1,048,000		1,078,000
退職給付引当金	1,543,506		1,559,022		15,516
固定負債合計	3,669,506	27.5	2,607,022	19.4	1,062,484
負債合計	15,015,695	112.5	13,430,276	99.8	1,585,419
(少数株主持分)					
少数株主持分	55,785	0.4	66,743	0.5	10,958
(資本の部)					
資本金	1,937,000	14.5	1,937,000	14.4	-
資本剰余金	1,324,200	9.9	1,324,200	9.8	-
利益剰余金	4,556,039	34.1	2,723,671	20.2	1,832,368
その他有価証券評価差額金	34,563	0.3	19,990	0.1	14,573
為替換算調整勘定	388,871	2.9	562,626	4.2	173,755
自己株式	1,307	0.0	1,443	0.0	136
資本合計	1,719,580	12.9	46,530	0.3	1,673,050
負債、少数株主持分及び資本合計	13,351,900	100.0	13,450,489	100.0	98,589

(2) 連結損益計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	30,494,559	100.0	31,960,043	100.0	1,465,484
売上原価	27,000,363	88.5	27,627,653	86.4	627,290
売上総利益	3,494,196	11.5	4,332,390	13.6	838,194
販売費及び一般管理費					
販売費	1,815,865		1,762,535		53,330
一般管理費	418,766		414,029		4,737
販売費及び一般管理費合計	2,234,631	7.4	2,176,564	6.9	58,067
営業利益	1,259,565	4.1	2,155,826	6.7	896,261
営業外収益					
受取利息	1,990		257		1,733
持分法による投資利益	-		4,816		4,816
消費税戻入益	22,145		-		22,145
ロイヤリティー収入	30,160		27,916		2,244
手数料収入	-		6,598		6,598
その他	25,902		15,934		9,968
営業外収益合計	80,197	0.3	55,521	0.2	24,676
営業外費用					
支払利息	81,047		144,892		63,845
為替差損	65,910		55,854		10,056
持分法による投資損失	11,459		-		11,459
その他	6,526		21,286		14,760
営業外費用合計	164,942	0.5	222,032	0.7	57,090
経常利益	1,174,820	3.9	1,989,315	6.2	814,495
特別利益					
固定資産売却益	225,157		4,497		220,660
貸倒引当金戻入益	42,503		9,455		33,048
退職給付引当金戻入益	30,312		-		30,312
特別利益合計	297,972	0.9	13,952	0.0	284,020

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特別損失		%		%	
固定資産売却及び除却損	50,238		27,870		22,368
投資有価証券評価損	37,154		-		37,154
物流センター移転費用	-		21,058		21,058
割増退職金	-		24,962		24,962
資産減損損失	18,768		-		18,768
減損損失	-		22,208		22,208
その他	16,714		-		16,714
特別損失合計	122,874	0.4	96,098	0.2	26,776
税金等調整前当期純利益	1,349,918	4.4	1,907,169	6.0	557,251
法人税、住民税及び事業税	110,235	0.4	272,860	0.9	162,625
法人税等調整額	547,879	1.8	209,017	0.6	338,862
少数株主利益	16,389	0.0	10,958	0.0	5,431
当期純利益	1,771,173	5.8	1,832,368	5.7	61,195

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		増 減
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,324,200		1,324,200	-
資本剰余金期末残高		1,324,200		1,324,200	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		6,327,212		4,556,039	1,771,173
利益剰余金増加高					
当期純利益	1,771,173	1,771,173	1,832,368	1,832,368	61,195
利益剰余金期末残高		4,556,039		2,723,671	1,832,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		1,349,918	1,907,169
減価償却費		388,497	352,475
減損損失		-	22,208
貸倒引当金の減少額		120,172	15,433
賞与引当金の増加額		-	80,685
退職給付引当金の増加額		25,511	17,376
製品保証引当金の増加額		6,340	855
受取利息及び受取配当金		3,137	1,794
支払利息		81,047	144,892
為替差損益		25,745	14,936
持分法による投資損益		11,459	4,816
固定資産売却益		225,157	4,497
固定資産売却及び除却損		31,478	23,785
その他の特別損失		59,147	-
売上債権の減少額(増加額)		380,722	1,651,845
たな卸資産の減少額(増加額)		230,044	510,792
その他流動資産の増加額		12,936	15,759
仕入債務の増加額		130,732	5,323,162
その他流動負債の増加額		63,873	145,733
その他		9,055	30,095
小計		2,432,166	5,858,435
利息及び配当金の受取額		3,137	1,794
利息の支払額		114,543	130,849
法人税等の支払額		45,249	146,512
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,275,511	5,582,868
・投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の払戻による収入		10,000	-
有形固定資産の取得による支出		314,500	202,450
有形固定資産の売却による収入		290,478	14,798
無形固定資産の取得による支出		3,596	519
投資有価証券の売却による収入		-	750
その他		315	3,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,303	183,659
・財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減少額		4,673,750	6,015,000
長期借入れによる収入		3,144,000	-
長期借入金の返済による支出		226,000	1,242,000
自己株式の取得による支出		753	136
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,756,503	7,257,136
・現金及び現金同等物に係る換算差額		68,603	103,000
・現金及び現金同等物の増加額(減少額)		433,102	1,960,927
・現金及び現金同等物の期首残高		3,595,747	4,028,849
・現金及び現金同等物の期末残高		4,028,849	2,067,922

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 3社 秋田オリエント精密(株)、(株)ユーティーエス、O.R.TIME(HK)LTD.
 - (2) 非連結子会社 - 社
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社 1社 PRIMAL TIME(M)SDN.BHD.
 - (2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は連結会社の決算日と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - イ その他有価証券
 - 時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法によって処理する方法)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - たな卸資産
 - イ 製品及び商品.....移動平均法による原価法
 - ロ 原材料.....主として移動平均法による原価法
 - ハ 仕掛品.....主として総平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物.....6~50年
機械装置及び運搬具.....4~10年
 - 無形固定資産.....当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - 製品保証引当金
将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。
 - 退職給付引当金
当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針に準拠しております。この結果、適用しなかった場合と比較して税金等調整前当期純利益は 22,208 千円減少しております。 なお、減損の対象となった資産の連結貸借対照表における表示は、減損損失を当該資産の取得原価から直接控除する形式によっております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>(未払従業員賞与) 従来、連結会計年度末日までに支給額が確定しておりました従業員賞与は、当連結会計年度末においては労使交渉が継続中であり支給額が確定しておりません。そのため、当連結会計年度の負担額につきましては、支給見込額を基礎として計上することといたしました。 このことに伴い、リサーチ・センター審理情報[No.15](「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成 13 年 2 月 14 日))に基づき、前連結会計年度末において「未払費用」に含めて表示しておりました未払従業員賞与(前連結会計年度末 219,583 千円)は、当連結会計年度末においては「賞与引当金」として表示しております。 なお、連結キャッシュ・フロー計算書における未払従業員賞与の増減額につきましては、前連結会計年度において「その他流動負債の増加額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては、「賞与引当金の増加額」として表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,645,717 千円		1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,193,078 千円	
2. 関連会社の株式は次のとおりであります。 投資有価証券	42,250 千円		2. 関連会社の株式は次のとおりであります。 投資有価証券	42,601 千円	
3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産	千円	千円	担保資産	千円	千円
建物及び構築物	1,601,800	(1,601,800)	建物及び構築物	1,457,135	(1,457,135)
機械装置	482,791	(482,791)	機械装置	369,748	(369,748)
土地	726,550	(385,857)	土地	385,857	(385,857)
その他	26,583	(26,583)	その他	17,961	(17,961)
合計	2,837,724	(2,497,031)	合計	2,230,701	(2,230,701)
担保付債務			担保付債務		
一年以内返済予定の長期借入金	194,000	(194,000)	一年以内返済予定の長期借入金	30,000	(30,000)
長期借入金	30,000	(30,000)	合計	30,000	(30,000)
合計	224,000	(224,000)			
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
4. 受取手形割引高	93,843 千円		4. _____		
(上記の内輸出為替手形割引高は93,843千円であります。)					
5. 発行済株式総数	普通株式	31,780,000 株	5. 発行済株式総数	普通株式	31,780,000 株
6. 自己株式の数	普通株式	14,069 株	6. 自己株式の数	普通株式	19,146 株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
販売費		販売費	
給料手当	478,608 千円	給料手当	491,476 千円
退職給付費用	54,939 千円	退職給付費用	52,519 千円
広告宣伝費	225,802 千円	賞与引当金繰入額	35,004 千円
貸倒引当金繰入額	14,755 千円	貸倒引当金繰入額	707 千円
一般管理費		一般管理費	
給料手当	131,544 千円	給料手当	109,299 千円
退職給付費用	16,951 千円	退職給付費用	13,849 千円
		賞与引当金繰入額	11,276 千円
2. 固定資産売却益の主要な内容		2. 固定資産売却益の主要な内容	
土地	224,255 千円	機械装置及び運搬具	4,497 千円
3. 固定資産売却及び除却損の主要な内容		3. 固定資産売却及び除却損の主要な内容	
建物及び構築物除却損	32,376 千円	建物及び構築物除却損	20,048 千円
機械装置及び運搬具売却損	12,772 千円	機械装置及び運搬具除却損	7,122 千円
4. 資産減損損失は、在外子会社が現地の会計基準に基づいて行った減損損失であります。		4. _____	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,028,849 千円	現金及び預金勘定	2,067,922 千円
現金及び現金同等物	4,028,849 千円	現金及び現金同等物	2,067,922 千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,194,071	19,355,098	3,945,390	30,494,559	-	30,494,559
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,194,071	19,355,098	3,945,390	30,494,559	-	30,494,559
営業費用	6,718,399	18,750,517	3,644,423	29,113,339	121,655	29,234,994
営業利益	475,672	604,581	300,967	1,381,220	121,655	1,259,565
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	4,788,893	3,539,986	2,296,028	10,624,907	2,726,993	13,351,900
減価償却費	65,751	147,854	174,892	388,497	-	388,497
資本的支出	72,107	152,087	85,340	309,534	-	309,534

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,227,261	20,199,634	4,533,148	31,960,043	-	31,960,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,227,261	20,199,634	4,533,148	31,960,043	-	31,960,043
営業費用	6,633,915	18,960,172	4,083,124	29,677,211	127,006	29,804,217
営業利益	593,346	1,239,462	450,024	2,282,832	127,006	2,155,826
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	3,992,728	5,904,658	2,303,652	12,201,038	1,249,451	13,450,489
減価償却費	53,738	149,095	149,642	352,475	-	352,475
資本的支出	62,393	85,968	94,200	242,561	-	242,561

(注) 1. 事業区分の決定方法

当連結グループの事業を製品及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・メカの各種ウォッチ 腕時計の内装・外装部品等
情報関連事業	プリンタ部品等
電子デバイス事業	水晶振動子部品、シリコンウエハーの加工

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度121,655千円、当連結会計年度127,006千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,726,993千円、当連結会計年度1,249,451千円であり、その主なものは現金・預金及び投資有価証券等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,038,075	456,484	30,494,559	-	30,494,559
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,032,832	3,618,030	4,650,862	4,650,862	-
計	31,070,907	4,074,514	35,145,421	4,650,862	30,494,559
営業費用	29,989,102	3,842,563	33,831,665	4,596,671	29,234,994
営業利益	1,081,805	231,951	1,313,756	54,191	1,259,565
資 産	10,952,841	1,738,630	12,691,471	660,429	13,351,900

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,505,228	454,815	31,960,043	-	31,960,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	923,538	3,185,674	4,109,212	4,109,212	-
計	32,428,766	3,640,489	36,069,255	4,109,212	31,960,043
営業費用	30,426,097	3,418,932	33,845,029	4,040,812	29,804,217
営業利益	2,002,669	221,557	2,224,226	68,400	2,155,826
資 産	12,635,967	1,599,564	14,235,531	785,042	13,450,489

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア …… 香港
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 121,655 千円、当連結会計年度 127,006 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 2,726,993 千円、当連結会計年度 1,249,451 千円であり、その主なものは現金・預金及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	665,951	706,396	915,621	1,653,395	3,941,363
連結売上高	-	-	-	-	30,494,559
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.2%	2.3%	3.0%	5.4%	12.9%

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	672,622	615,315	1,007,911	1,852,135	4,147,983
連結売上高	-	-	-	-	31,960,043
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.1%	1.9%	3.2%	5.8%	13.0%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア …… 中国、香港、マレーシア等
(2) 中近東 …… サウジアラビア、エジプト等
(3) 米州 …… ブラジル、パナマ、米国等
(4) 欧州 …… スペイン、イタリア、ロシア等
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 60,964 千円	取得価額相当額 54,397 千円
減価償却累計額相当額 27,438 千円	減価償却累計額相当額 12,758 千円
期末残高相当額 33,526 千円	期末残高相当額 41,639 千円
(有形固定資産)その他	(有形固定資産)その他
取得価額相当額 326,500 千円	取得価額相当額 247,878 千円
減価償却累計額相当額 198,308 千円	減価償却累計額相当額 170,968 千円
期末残高相当額 128,192 千円	期末残高相当額 76,910 千円
無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額 10,738 千円	取得価額相当額 13,643 千円
減価償却累計額相当額 6,495 千円	減価償却累計額相当額 4,074 千円
期末残高相当額 4,243 千円	期末残高相当額 9,569 千円
合 計	合 計
取得価額相当額 398,202 千円	取得価額相当額 315,918 千円
減価償却累計額相当額 232,241 千円	減価償却累計額相当額 187,800 千円
期末残高相当額 165,961 千円	期末残高相当額 128,118 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 70,190 千円	1 年 内 61,999 千円
1 年 超 98,826 千円	1 年 超 68,415 千円
合 計 169,016 千円	合 計 130,414 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 112,214 千円	支払リース料 79,403 千円
減価償却費相当額 105,372 千円	減価償却費相当額 75,835 千円
支払利息相当額 5,276 千円	支払利息相当額 2,809 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
 (1)親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容				
						役員の兼任等	事実上の関係			
親会社	セイコーエプソン株式会社	東京都 新宿区	53,204,077	電子機器及び部品、 時計等の製造並びに 販売	(被所有) 直接 52.0%	兼任 1名	時計・電子部品の仕入及び販売			
							取引内容	取引金額	科目	期末残高
							時計部品及び電子部品の仕入	13,658,568	買掛金	5,869,452
							時計部品及び電子部品の加工販売	22,770,481	売掛金	2,913,846

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の仕入及び加工販売の取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

税効果会計

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金繰入限度超過額	63,225千円
賞与引当金繰入限度超過額	124,239千円
たな卸資産評価損	86,748千円
未実現利益控除額	7,749千円
製品保証引当金	22,972千円
繰越欠損金	384,026千円
その他	72,832千円
小計	761,791千円
評価性引当額	41,446千円
繰延税金資産（流動）合計	720,345千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金繰入限度超過額	572,149千円
ゴルフ会員権評価損	26,123千円
繰越欠損金	901,340千円
その他有価証券評価差額金	5,226千円
その他	12,207千円
小計	1,517,045千円
評価性引当額	1,491,819千円
繰延税金資産（固定）合計	25,226千円

繰延税金資産の純額 745,571千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
評価性引当額	43.5%
税率差異による影響額	3.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%
住民税均等割	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額等

繰延税金資産（流動）の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度においては42.1%、当連結会計年度においては40.7%としております。この変更により、従来の税率によった場合と比較して繰延税金資産（流動）の金額は13,197千円減少し、法人税等調整額の金額が同額増加しております。なお、繰延税金資産（固定）に係る税率の変更はありません。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-	37,341	56,311	18,970
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	37,341	56,311	18,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	43,723	38,902	4,821	6,382	4,410	1,972
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	合計	43,723	38,902	4,821	6,382	4,410	1,972
合計	43,723	38,902	4,821	43,723	60,721	16,998	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	184,351	183,502

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1)取引の内容 当連結会計年度に行った取引は為替予約取引であります。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 為替予約取引については基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で行うこととしており投機的取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 連結子会社に対する外貨建売上債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。	(3)取引の利用目的 連結子会社に対する外貨建売上債権及び未収入金から生じる為替リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。
(4)取引に係るリスクの内容 契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、経理部長は取引の都度経理担当取締役の承認を受けております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同 左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建(米ドル)	200,215	-	202,371	2,156	267,818	-	260,741	7,077
合計		200,215	-	202,371	2,156	267,818	-	260,741	7,077

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、先物相場を使用しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社（3社）	会社設立時等	-

適格退職年金制度

	設定時期	その他
秋田オリエント精密(株)	平成 11 年	-
(株)ユーティーエス	平成 10 年	-

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(1) 退職給付債務	1,812,484	1,988,070
(2) 年金資産	133,465	177,243
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,679,019	1,810,827
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	135,513	251,805
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,543,506	1,559,022
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,543,506	1,559,022

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
退職給付費用	200,204	198,458
(1) 勤務費用	120,489	108,191
(2) 利息費用	50,922	51,386
(3) 期待運用収益(減算)	1,042	1,090
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,835	39,971
臨時に支払った割増退職金	9,814	24,962

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
<p>当社グループは、当連結会計年度末において 1,719,580 千円の債務超過になっております。当該状況により、「継続企業の前提に関する開示について」(日本公認会計士協会監査委員会報告第 74 号)で定める「継続企業の前提に関する重要な疑義の存在」に該当しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、「オリエントグループ新中期 3 ヶ年計画」を策定し、当該計画達成に向けて、時計事業における収益力強化を図るとともに、当社の親会社でもあり、かつ、当社グループの情報関連事業及び電子デバイス事業の主要取引先であるセイコーエプソン株式会社に対し、取引の継続を含む事業上の支援を要請しております。当社グループは同社との間で上記計画達成に向けた良好な取引関係を構築しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は連結財務諸表には反映されておられません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度末において 46,530 千円の債務超過になっております。当該状況により、「継続企業の前提に関する開示について」(日本公認会計士協会監査委員会報告第 74 号)で定める「継続企業の前提に関する重要な疑義の存在」に該当しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、当連結会計年度を計画初年度とする「オリエントグループ新中期 3 ヶ年計画」を策定し、当該計画達成に向けて、時計事業における収益力強化を図るとともに、当社の親会社でもあり、かつ、当社グループの情報関連事業及び電子デバイス事業の主要取引先であるセイコーエプソン株式会社から事業上の支援を受けております。当社グループは同社との間で上記計画達成に向けた良好な取引関係を構築しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は連結財務諸表には反映されておられません。</p>

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	当連結会計年度	
	〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	前年同期比
時計事業	4,150,356	99.5%
情報関連事業	18,904,750	101.0%
電子デバイス事業	4,056,065	112.0%
合計	27,111,171	102.3%

- (注) 1. 上記金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、情報関連事業及び電子デバイス事業につきましては「商品仕入実績」がない為記載しておりません。

(単位：千円)

事業区分	当連結会計年度	
	〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	前年同期比
時計事業	235,799	110.8%
合計	235,799	110.8%

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、時計事業においては過去の販売実績及び市場調査による需要の予測を考慮し、これに基づいて勘案された見込み生産であります。

(単位：千円)

事業区分	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
情報関連事業	20,774,866	108.4%	1,906,906	143.2%
電子デバイス事業	4,545,867	115.9%	349,942	103.8%
合計	25,320,733	109.7%	2,256,848	135.2%

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	当連結会計年度	
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前年同期比
時計事業	7,227,261	100.5%
情報関連事業	20,199,634	104.4%
電子デバイス事業	4,533,148	114.9%
合計	31,960,043	104.8%

(注) 1 . 上記金額には消費税等は含まれておりません。